

# 資本制的生産様式における「労働疎外」の考究（三）

水谷 謙 治

はしがき

第一章 初期「労働疎外」論の概観……………以上第二十五卷第二号所載

第二章 資本制的生産様式における「労働の疎外」

序 節 『資本論』の諸草稿における「労働疎外」の規定

第一節 単純商品生産における「労働疎外」の端初形態

〔Ⅰ〕 商品に関する基礎的考察

〔Ⅱ〕 単純商品生産における「労働疎外」の端初形態……………以上第二十五卷第四号所載

第二節 「労働疎外」の展開過程

〔Ⅰ〕 「労働疎外」の基本的前提条件——労働力の売買——

〔Ⅱ〕 労働過程と価値増殖過程に関する一般的考察

〔Ⅲ〕 「労働疎外」の展開（その一）……………以上本号所載

〔Ⅳ〕 「労働疎外」の展開（その二）

第三節 本章のまとめ

第三章 初期「労働疎外」論と『資本論』との関連

資本制的生産様式における「労働疎外」の考究（三）

## 第二節 「労働疎外」の展開過程

## 〔I〕「労働疎外」の基本的前提——労働力の売買——

前節では、単純な商品生産の下での「労働疎外」の端初的な形態を考察した。この端初的な形態は、単純商品生産が資本制的商品生産へ発展し、さらに、資本制的生産がよりいっそう発展してゆくのに照応して、よりいっそう展開し完成された形態になる。以下では、この「労働疎外」の発展に関するたचितた内容について、これを資本の直接的生産過程——労働者の搾取過程——の発展に即して考察する。ただし、この過程こそ、「労働疎外」の現実的過程にはならぬからである。<sup>(1)</sup>

（1）マルクスは、『剰余価値学説史』のなかで、資本による労働の搾取過程を「疎外の現実的行為」と規定している（“Meinwert” III, B. 26, S. 486, 訳、P. 638）。

なお、以下で『資本論』とその諸草稿から引用をするさいには、これまでと同様の版、訳、記号を用いる。

## (一)

資本制的生産過程が開始されるためには、まもなく一定額の貨幣が生産過程の諸要素に転化されておらねばならない。この流通行為  $G—W$  は、直接的生産過程の外部で行なわれ生産過程を準備するだけだといえ、その必然的前提であって、資本制的生産全体を連続的にみるならば、その総過程の内の一契機をなすものである。

とりわけ、資本家が労働者の労働力を購入してあらかじめ自分の生産要素にすることは、当面の観点からみて決定的に重要である。ただし、貨幣の資本への現実的転化は、価値の姿態変換にすぎない単純な商品流通では生じえず、

生産過程における労働力の充用によってのみ生じうるからである。すなわち、労働力という商品だけがもっている資本にとってのその独自の性格——その現実的消費が労働の対象化であり、したがって価値を形成する（自分の価値よりも大きな価値をも形成しうる）という性格——を利用することによってのみ生じうるからである。それゆえ、「労働疎外」の展開過程を考察するためには、さしあたりまず、その基本的前提条件をなす労働力の売買をとりあげねばならない。

労働力とは、人間がその身体のうちにもっていて、ある生産物を生産するさいに發揮するところの精神的肉体的諸能力の総体である。

単純な商品生産社会においては、労働力は商品生産者自身の労働力であり、彼が自分の生産物を取得するさいにのみ發揮していたのであって、労働力そのものが商品として売買されることはなかった。だが、商品生産の一定の発展段階においては、労働力もまた商品になるような諸条件が形成されるようになる。

労働力が商品として販売されるための第一の条件は、労働力の担い手が自分の労働力の自由な所有者であり、したがって自分の人格の自由な所有者でなければならないということである。労働者は、市場においてはどの商品所有者に対しても自分の労働力の自由な処分権をもち、自由で平等な人格として契約を結びうるのでなければならない。

他方、この関係が継続されるためには、彼はある時間、ぎめでのみ労働力を販売することが必要である。なぜなら、労働力が彼の人格と不可分である限り、これを永久に譲渡してしまうことは、彼自身がその買手の奴隷に、あるいは商品所有者から商品そのものに、なってしまうからである。

労働力が商品として販売されるための第二の条件は、労働力の担い手たる労働者が生産手段から分離されていると

いうことである。

商品の自由な所有者で契約における自由な人格であるという条件は、そのものとしては単純な商品生産者にも共通する条件であり、労働力売買の一般的前提とみなしうる。単純な商品生産では、「自由な所有者」は生産手段と労働力の所有者であり、直接的生産者であったが、第二の条件においては、労働力と生産手段の所有者は二個の人格に分裂して現われるのであって、労働力の所有者は生産者であり、かつ生産手段の非所有者である。そして生産手段の所有者が非生産者なのである。

## （二）

労働力と生産手段との分離という右の条件は何を意味しているであろうか？

それは第一に、労働者が自分の労働を実現する一切の生産手段を喪失し、直接に自分の労働によって生産物を取得しえないということ、すなわち、自分を再生産する一切の物質的富から切り離されるということを意味している。彼は、「労働力のほかには商品として売るものをもっていないくて、自分の労働力の実現のために必要なすべての物から解き放たれており、すべての物から自由」なのである（「K<sub>1</sub>」I, S. 183）。

こうした意味では、賃銀労働者は本来的に窮乏化した状態にあるといえよう。労働者階級の貧困あるいは窮乏ということの本質は、右のように彼らが一切の物的富を実現する生産手段を喪失している点に求めねばならない。<sup>(2)</sup>

（2）『経済学批判要綱』のなかで、一切の物質的富を喪失した生きた労働が、「絶対的窮乏としての労働」と規定されていることは、以上の把握と同じ観点を示すものである。

「……あらゆる労働手段と労働対象、その全客体性から切りはなされた労働……。これらの労働の実質的現実性の契機からの抽象として存在する生きた労働（同様に非価値）、これらの完全な剝奪、あらゆる客体性を欠いた純粹に主体的な労働の存在。絶対的な窮乏——対象的富の不足としての窮乏ではなく、それからの完全な排除としての窮乏——としての労働」(S. 203, 訳、P. 215)。

労働と生産手段との分離が意味することの第二点は、労働力は売れぬ限り、労働者にとって無益なものになり、労働者の再生産そのものがおびやかされるということである。マルクスの表現を借用すれば、「もし労働力が売れなければ、それは労働者にとってなんの役にもたないものであり、彼はむしろ、自分の労働力がその生産に一定量の生活手段を必要としたということ、また絶えずくり返しその再生産のためにそれを必要とするということを、残酷な自然必然性として感ずるのである」(“K” I. S. 189, 訳、P. 227)。

また、労働力の売買は、個々の労働者と個々の貨幣所有者(資本家)との偶然的「出逢い」を通じて行なわれるし、労働力の担い手は病氣その他の偶然的事情で絶えず労働力自体を破壊される危険にさらされている。したがって、第二の条件自身は、労働者の全般的、不安定性あるいは「生活不安」を条件づけるものである。『要綱』では賃銀労働者が「潜勢的窮民」(Virtuell Pauper)と特徴づけられているが、それは以上にのべてきた意味において理解されるべきである。

(3) 「自由な労働者」という概念のなかには、すでに彼が窮民、すなわち潜勢的窮民であるということがふくまれている。……資本家が労働者の剰余労働を必要としないならば、労働者は彼の必要労働を遂行することはできないし、彼の生活手段を生産することができない。……彼が労働者として生きることができるのは、彼が自分の労働力を、労働元本をなすところの資本の一部と交換する限りだけである。この交換そのものは、彼にとって、偶然的な、彼の有機的存在とはかわりない諸条

件と結びついている。したがって彼は潜在的な窮民である」(“Grundrisse” S. 497, 訳 III, P. 546)。

とはいえ、労働力と生産手段との分離は、右のように労働者の本来的な窮乏や全般的不安定性を意味する反面、労働者が特定の生産手段(たとえば土地)への緊縛から解放たれることを意味し、そしてこのことは、彼らがどの生産手段とも結合しうる能力を發展させる一条件を、したがってまた、労働の社会的生産力の發展の一条件を意味しているのである。なお、彼らが一切の生産手段を失うことは、「彼らの精神的解放の第一条件」(エンゲルス)をまなしていることができる。

(4) エンゲルス「住宅問題」、『マル・エン全集』第十八卷(S. 219, 訳 P. 211—212)。

労働力と生産手段との分離が意味する第三の点は、生産者に対して、生産手段がもはや彼のための単なる生産手段ではなく、彼に対して外的で、無縁な他人の所有物になっており、逆に彼を吸引する力をもつものとして彼から自立化しているという点である。このことは、「現実の生産者に対する生産手段の疎外」<sup>(5)</sup>にほかならない。

かかる「疎外」は、単純な貨幣関係をあらわす労働力の売買という行為の根底にあつて、買手手を最初から生産手段の所有者として、売り手を最初から生産手段の非所有者として位置づけるという生産要因の分配関係すなわち生産関係にはかならない。それゆえ、労働力を商品に転化させる前述の第一の条件が単純な商品生産関係に共通する条件であり、それを「転化」の一般的条件と表現しうるとすれば、労働力と生産手段との分離という第二の条件は、その本質的条件であり、資本制的生産関係そのものを表わしているといえよう。

ここで注目すべき点は、資本が単なる物としての生産手段ではなく、生産手段という物に「付着した」労働の一定の社会的性質だという点である。一方が生産手段の所有者(非生産者)、他方がその非所有者(生産者)であり、後

者が前者へ労働力の販売を余儀なくせられているという生産関係が、生産手段で物的に表現され、この物の社会的な属性になるとき、この物（生産手段）が資本なのである。またこの同じ社会的関係が、労働という人間の自然的機能（労働力の使用価値）で表示されるとき、それが賃労働なのである。第一節の理解に基づけば、これらは明らかに、単純商品生産関係から資本主義的商品生産関係への発展に照応する二大生産要因の形態規定であり、かつ資本および賃労働に固有のフェチズムである。資本家と賃銀労働者は、資本と賃労働の肉体化であり人格化であるにすぎない。つまり、彼らは「社会的生産過程が個々人に押印する一定の社会的性格であり、この特定の社会的生産関係の産物<sup>(6)</sup>」であるにすぎないのである。

(5) “K” III, S. 453, 訳, P. 557.

(6) “K” III, S. 387, 訳, P. 1124.

最後に、労働力と生産手段との分離によって労働力が商品に転化し、このことによってまた、商品生産がはじめて全面的に発展するようになる。

周知のように、資本制の時代よりも以前においては生産物の大部分は商品として生産されておらず、生産物の商品への転化は、個々の地点でのみ行なわれ生産の余剰部分や個々の生産部面におよんでいるだけであった。商品生産の一定高度の発達を前提にして労働力と生産手段とが分離され、労働力さえもが商品に転化するようになってはじめて、商品が生産物の一般的で基本的な形態になるのである。それはけだし、労働力以外の生産物を生産しえぬ労働者が自分自身を再生産するためには、自分に必要な生活諸手段のすべてを賃銀で購入せざるをえず、それに応じてこれらの多様な生産物を商品として供給する社会的分業が發展するからであり、かつ、生産手段そのものもいっそう商品

として生産されるようになるからである。

それゆえ、資本制的時代を特徴づけるものは、労働者自身にとって労働力が彼の所有する商品という形態をとり、したがって彼の労働が賃労働という形態をとっているということである。

## 〔Ⅱ〕 労働過程と価値増殖過程に関する一般的考察

〔Ⅰ〕では、労働力の売買を、「労働疎外」の基本的前提条件としてとりあげてきた。そこでつぎに問題になるのは、購入された労働力の資本家による使用——すなわち、資本の直接的生産過程——である。

ところで、労働力の使用は労働そのものである。労働力の買い手は、労働力の売り手に労働をさせることによって労働力を消費するが、このことによって、後者が現実活動している労働力・労働者になる。

労働者が資本家のために商品をつくるということは、なによりもまず、彼がある特定の使用価値をつくらねばならぬということの意味している。すでにみたように、使用価値生産の一般的性格は、いかなる社会諸形態によっても変えられるものではない。だから、労働過程それ自体は、さしあたりその資本家の形態にかかわりなく考察されねばならず、したがってまた、ここでも、資本制的生産過程は、最初に労働過程一般として、ついでその資本制的形態において——すなわち、価値形成と価値増殖の過程として——とりあげられねばならない。

## （一）

労働過程。労働過程の特徴については、すでにこれまでもに必要な限りで指摘してきた。ここでは、当面する観点



からみて、重要であると思われるいくつかの特徴を指摘するに留める。

一、労働は、人間が自分と自然との物質代謝を自分自身の行為によって媒介し、規制し、制御するという「人間と自然とのあいだの一過程」(“K” I, S. 192)である。<sup>(7)</sup>

ここでは人間は、一個の特殊な自然力として外部にある自然的なものに作用し、これを自分の生活に役立つように形態変換させるのである。

(7) 「労働はなによりもまず、人間と自然とのあいだの一過程である」という右の規定は、オートメーションの発展にとまってあてはまらなくなるといふ見解がある。このことにいささか注意を引かれるのは、その見解が自他ともにマルクス主義者と目されている芝田進午氏によって積極的に主張されているからである。

氏は、その近著『科学Ⅱ技術革命の理論』(青木書店)において、「科学Ⅱ技術革命によって生産ないし労働が止揚されるか」(P. 83)とわれ、「かつてマルクスがおこなった労働過程についての有名な規定(前述—引用者)を思い出す必要がある」とされつつ、つぎのようにならべられる。

「しかし同時にわれわれは、マルクスがここで規定した『労働過程』が『単純な労働過程であって、労働過程のすべてではないことをわすれてはならない。実際、自動機械体系の成立とは、とりもなおさず機械が人間の『自分自身の行為』を代行することにほかならず、したがってまた人間が自然にたいする直接的な加工過程すなわち直接的生産過程から排除されることを意味する。マルクスは書いている。『労働はもはや生産過程に内包されたものとしてはあらわれないで、むしろ人間が生産過程それ自体にたいして監視者ならびに制御者として関係する。……加工された自然対象を客体と自己のあいだに中間項として挿入するものはや労働者ではない。むしろ労働者は、かれが工業的過程に転化させた自然過程を自己とかれが支配する非有機的自然のあいだに中間項として挿入する。労働者は生産過程の主要因ではなくなり、生産過程とならんであらわれる』(“Grundrisse” <S. 692—3> からの引用文、傍点は芝田氏による——水谷)。こうして、人間は、労働過程においてはもはや『自分自身の行為』をおこなう必要がなくなり、『自分自身の行為』は『工業的過程に転化された自然過程』にとつてかわる。このことは、さきに引用した労働過程についてのマルクスの古典的規定があてはまらなくなること、そのように規定された意

味での労働が止揚されることを意味するであろうか。そのとおりである。しかし、このことは、労働が人間の永遠の生存条件であるというマルクスの規定が妥当しなくなることを意味するであろうか。否である。……どのように自動機械体系が発展し人間が自然に直接に加工する労働が不要になるとしても、対象(……)について研究し、発見し、また新しい技術的装置を発明するという労働は不可欠だからであり……」(前掲、p. 84—85)。

一見して明らかのように、氏はマルクスの「古典的規定」でいうところの「自分自身の行為」をば、「単純な労働」とされ、それを即「直接的な加工」・「直接的労働」と解されている。そしてここで「直接的労働」といわれるのは、いわば「オートメ化」以前における肉体的労働及び精神的労働(「物質代謝を精神的行為で媒介・規制・制御する活動」(前掲 p. 30—31))のことである。氏は、この「直接的労働」が「オートメ化」にもなつて「普遍的労働」＝「科学的労働」へと発展し、「ここに労働の質が一変」し(同)、かくしてマルクスの規定が妥当しなくなる、といわれるのである。

しかし、マルクスのいうところの、「労働が人間と自然とのあいだの一過程」であり、人間自身による、自然の形態変換たという真理は、人間労働の「質」の変化にかかわりないものである。マルクスは、この規定の直前で、「労働過程はまず第一にどんな特定の社会的形態にもかかわりなく考察されなければならない」とのべ、また少しあとの箇所でも、「これまでにわれわれが……のべてきた労働過程は、使用価値をつくる合目的活動であり、……人間と自然とのあいだの物質代謝の一般的条件であり、人間生活の永久的な自然条件であり、したがって、……人間生活のあらゆる社会形態に等しく共通なものである」(Ibid. S. 198, 傍点—引用者)とのべているが、これは彼の右の「規定」が、「オートメ化」がよりいっそう達成されていくはずの社会主義的生産様式や共産主義的生産様式にも貫徹することを示し、したがってまた、労働方法、労働の「質」がどのようにに変化しても変りない「人間生活の永久的な」真理であることを明示するものである。氏の見解にあっては、マルクスの規定する労働は「オートメ化」以前の労働に限定されてしまっているが、「オートメ化」以前に書かれたということと前述の真理がつねに一般的に妥当するということとはまったく別のことがらである。マルクスがわざわざ右のごとく永久的に妥当する真理だということわっている以上、氏の主張の正しさを示すには、氏は、マルクスの右のことわりがきを否定する主張を、『要綱』ではなしに『資本論』から明示されるべきである。

なお、氏が自分の主張の一論拠として使用されたさきほどの『要綱』の敘述は、自動機械体系の充用にとまなう労働過程の質的变化をのべたものであって、問題になっている『資本論』での労働そのものの最も一般的な特徴づけを否定するものでは

ない。もし否定するものであれば、芝田氏を待つまでもなく、当のマルクスが、『資本論』でそういう「規定」を与えるはずがないであらう。

しかもより重要なことは、氏が「オートメ化」の達成によって「人間が自然を直接に加工する労働が不要になる」(P. 86)にしても、發明や発見という「科学的労働」は支配的になると主張されていることである。「オートメ化」によって必要労働時間が著しく短縮されるとか、精神的活動が重要になるということは、疑いない事実である。しかしそれと同時に、人間が自然に接し直接に手足を働かせて労働することもより重要な意義をもつてくるといわねばならない。このことは、社会主義社会を發展させ共産主義社会を実現していくうえで特に銘記されねばならない。なぜなら、人間は自然から生産物を取得するさい、旧来の分業を廃止し、かつ、直接に頭と手足とを働かせることによってのみ、全面的に發達した能力と個性を実現しうるからである。またかかる全面的に發達した個性こそ、共産主義社会の担い手になるからである。だからこそ、マルクスは、インタショナル「中央評議會議員への指示」でつぎのよう強調したのである。

「九才以上のすべての児童は、生産的労働者とならなければならない。これは、健康な成人はなんびとも自然の一般的法則すなわち、食うためには労働しなければならず、しかも頭脳によってだけではなく、手によっても労働しなければならぬ、という法則から除外されてはならないのと同様である」(『全集』第十六卷、S. 183. 訳、P. 193)。

これは、単なる言葉の問題ではない。すぐれて理論的かつ実践的な問題である。だが、この課題が力説されるべきときに、「オートメ化」が達成されてゆくと「直接的労働」は不必要になるなどという主張がとえられたとしたら、それはどんな意義をもつてあろうか。

二、人間は労働において自然素材の形態変換を引き起すだけではなく、自然的なものの中に彼の目的を實現する。彼は、労働力を發揮する以前にあらかじめその目的を知っており、労働においてつねに自己の意志をこの目的實現のために従わせるのである。このことは、労働の全期間中にわたって、労働する諸器官のほかに注意力として現われる合目的な意志が不可欠だということを示している。ある労働がその内容と様式において労働者に「魅力」がないほど、いっそうこうした合目的な意志が必要となる。

三、労働が自然素材の「形態変換労働」だということは、他方では、労働が使用価値の唯一の源泉ではなく、土地その他の自然素材に支えられていることを表わしている。合目的な労働、その対象およびその手段が労働過程の三要因をなすのである。

いま、労働過程をその結果からみると、労働手段と労働対象は生産手段として現われ、労働は使用価値をつくる労働、生産的労働として現われる。ここで注目すべき点は、生きた労働は、客体的要因たる生産手段に対して、つねに主体的、主導的要因として作用すること、すなわち、労働はその接触において過去の労働生産物たる生産手段を、使用価値として維持し実現する唯一の手段だということである。生産手段は、労働過程ではじめて新しい使用価値の形成要素になるのであって、労働過程で役立たない生産手段は無用であり、しかも自然の作用によって破壊されざるをえない。労働こそが、その接触によって生産手段を死からよみがえらせ、それを活気づけて労働過程の要素とし、それと結合して生産物になるのである。これは、労働だけがもつ特殊の自然力である。

なお、労働手段を創造し作用させるのに不可欠な人間労働の役立ちと、労働手段自身の作用がもつ自然的性質とを区別せねばならない。人間労働の重要な特徴は、労働手段を使用して生産する点にあるが、労働手段が充用されるさいにそれが發揮する生産上での役立ち（効果）それ自身は、労働手段に固有な自然的性質にすぎず、人間の労働を少しも必要としない、たとえば、生産に利用される水力、電力、蒸気力などそれら自身のエネルギーは、その利用に要する費用を別にすれば一文の費用もかからない自然の属性、自然力である。（われわれはのちに、労働にせよ労働手段にせよ、こうした自然力が資本制的生産様式の発展に應じて、すべて資本の力になってゆくことをみるであろう）。

四、労働は物的富の源泉であるだけでなく、人間自身を創造し発達させる根本的条件である。人間は、労働によつ

て「自分の外の自然に働きかけてそれを変化させ、そうすることによって同時に自分自身の自然〔天性〕を変化させる。彼は、彼自身の自然のうちに眠っている潜勢力を發現させ、その諸力の営みを彼自身の統制に従わせる」(Ibid, S. 188)。人間の諸能力が労働を通じてはじめて創造、成長、発展をとげうることは、幼児がその成長期に絶えず教育と訓練をうけぬ限り「動物的」限界に留まってしまう事実をみればよくわかる。また、ある程度発達した労働力でさえも、この能力を長期に機能させぬまま放置しておけば退化してゆく事実に照しても明らかである。まことに労働は、「人間そのものを創造した」といわねばならない。<sup>(8)</sup>

したがって労働は、人間を最も人間的な人間として再生産し発展させるところの、人間の最も根本的で正常な生命活動である。したがってまた、労働がいかなる抑圧からも解放されている限りでは、人々は労働において自己を人間として自覚し、あらゆる諸要素と社会そのものを創造することへの真に人間的な喜びをい込むのである。<sup>(9)</sup>

(8) エンゲルス「自然の弁証法」、『全集』第二十卷(S. 444, 訳、P. 482)。

(9) 周知のようにいわゆる「近代経済学」者は、労働を「限界不効用」あるいは「限界苦痛」としてとらえ、賃銀をそれに対する報酬として把握している。かかる把握は、彼らが労働の本質的意義を看過し、資本主義社会における「疎外された労働」を永久的な与件としてしかとらえていないことを示している。同時に、したがってまた、彼らにとっては資本主義的諸矛盾を根本的に解明し、解決することが不可能だということを明示している。

五、労働の生産力は、人間がどれほど自然をわがものにしようか、つまり、一定量の労働で自然からどれほどの生産物を獲得しようかという労働の力を表わす概念である。

この労働の生産力を規定する諸要因には、大別して自然的要因と社会的要因とがある。

労働の自然的要因。これは、人種や性などのような「人間そのものの自然」と「人間をとりまく自然」とに区別で

きる。そして後者はまた、生活手段としての自然（たとえば、土地の豊度や魚の豊富さ）、および労働手段としての自然（たとえば、勢いのよい落流、航行しやすい河川）にわけうる。

労働の社会的要因。これには、第一に労働の熟練の平均度、第二に科学とその技術的应用可能性の發展度、第三に生産過程の社会的結合のありかた（協業や分業）、第四に生産手段の規模と作用能力等があげられる。

労働生産力の増大は、それが労働の自然的条件に依存して自然發生的に生ずるか、それとも、労働の社会的条件に依存して社会的に生ずるかを問わず、すべて労働それ自身の自然力の増大である。土地の豊度の増大は自然の生産力の増大ではないし、機械の作用がもたらす大きな生産力も機械の生産力ではない。それらはあくまで労働の生産力あるいは労働の自然力の増加なのである。<sup>(10)</sup>

なお、充用される労働力に即してみると、労働生産力の増加は二重に、つまり一面では剰余労働の増大——労働力の再生産に必要な労働時間の減少——に現われ、他面では、一定量の生産手段を動かすために充用される労働力の量（労働者数）の減少に現われる。

(10) いうまでもなく、ここで問題になっている「生産力」はすべて労働の生産力、すなわち、一定量の労働とその生産物量によって表わされる人間労働による自然支配の力能にはかならない。だが、いまもってこの点が明確に把握されていないために、「生産力」を「社会的生産力」と「労働の生産力」とに区分し、前者を史的唯物論の基本的概念にするという謬見がみられる。

たとえば、林直道氏の近著『史的唯物論と経済学』（大月書店、下巻）ではつぎのようにのべられている。「……この自然を改造し支配するために人間がかくとかくしている諸力を『生産力』という。『生産力』には、このほか（?!）、『労働の生産力』（原語では単数形）というふうに、単位労働量によってつくりだす生産物の分量で示される『労働の生産性』（……）と同じ

意味でつかわれる場合もある。この場合には……めぐまれた自然条件もまた、高い労働生産性の基礎となる。……しかし(?)  
史的唯物論の基本的な概念としての生産力とは、自然を变革するため人間が達成し獲得している社会的諸力そのものをさ  
しており、したがってそれらは『生産諸力』というふうに複数形で書かれているのが普通である。……生産力が『社会的生産  
力』であること、つまり人間の社会がそれぞれの時代に達成した自然变革のための物質的諸力であることを考えるならば、労  
働対象、労働手段のうちでは、すでに何らかの形で労働によって媒介され、自然界から切りとられて人間社会の中へとりこま  
れた部分に重点をおいて理解することが大切ではないか……したがって、生産諸力とは、一般的にいえば、自然を变革するた  
めに人間が達成した力の総体であり、特殊的には、労働する人間とその結合体、および労働を加えて自然界からとりだされた  
生産手段である」(前掲、p. 36—37。?)は引用者。

みられるように、「生産力」が単数と複数とによって「労働の生産力」と「社会的生産力」とに区分され、後者が史的唯物  
論の基本をなすものとしてとらえられ、後者から自然的要因が排除されている。しかし、『實銀、価格、利潤』では、労働の  
「生産諸力」に自然的要因があげられていることから明らかなように、マルクスが単数と複数にとによってこうした区別をし  
ているとはいえない。またマルクスのいう「労働の生産力(あるいは労働の生産諸力)」のなかに、必ず自然的要因と社会的  
要因がふくめられていることは、多少とも彼の著作をみればまったく明白である。

そもそも、生産ということの本質的意義を考えさえすれば、労働から自立した単なる「生産力」などという概念がいかにナ  
ンセンスであるかは自明であるといつてよい。自然的要因であろうと人間の手を加えられた生産手段であろうと、現実の生き  
た労働と接すること(「労働の火であぶられること」)によってのみ、生産物をつくるための有用な役立ちを果すことができる  
のであり、現実には生産力になるのである。このさい、それらの要因の自然力が、自然条件から生ずるか社会的条件から生ずる  
かの区別によって、「労働の自然発生の生産力」と「労働の社会的生産力」という区分が行なわれるとはいえ、ともにそれら  
の要因が労働の生産力であること自身になんの変化もないのである。

なお、氏は「生産力」を「人間の達成した力」とか「獲得している諸力」とのべられ、これを過去形で示されているが、こ  
のこともこれまでにのべたことからすれば明らかな誤謬である。さらに、引用文の終りで「生産諸力とは……特殊的には、労  
働する人間とその結合体、および労働を加えて自然からとりだされた生産手段である」という定義がみられる。しかし、これ

は労働過程の単純な要素を一部をのぞいていいかえただけのものでしかない。しかもそれが「特殊的」として傍点まで付されているのである。

## （二）

価値増殖過程。つぎに、価値をつくる労働という面から資本の生産過程をみるならば、それは資本の価値が形成されかつ増殖される過程（剰余価値の生産過程）である。そのさいには、労働の質や性状や内容ではなくて単なるその分量だけが問題になる。

では、等価物同志の交換が正常に行なわれるという前提上で、最初に投下される価値額（生産手段と労働力の価値分量）はどのようにして生産過程で増大するのであろうか？

生産手段の価値額は、それをつくるために過去に支出された労働分量で規定されており、生産にあたって生産物価値の一部として移転するだけであるから、その大きさにはなんの変化も生じえない。労働力の価値も、その再生産に必要な生活手段の価値であるから、その大きさはこの生活手段をつくるのに社会的に必要な労働時間によって規定されている（労働力の価値規定には、ある歴史的精神的な諸要素がふくまれているが、特定の時代における特定の国については、必要生活手段の平均的範囲なり程度は与えられている）。したがって、この労働力の価値それ自体の大きさも、生産過程中で変化を蒙ることはない。

ところが、労働力の価値の大きさと、労働力が支出する労働分量（したがって生きた労働が対象化される価値の大きさ）とはまったく違った大きさである。一労働日のうち、労働者が自分の労働力の価値を生産する時間は彼にとっ



て必要な労働時間であり、その継続時間になされる労働は必要労働である。これに対して、彼がこの時間をこえて労苦する時間と労働は、剰余労働時間であり、剰余労働である。もし、資本家が、この必要労働時間だけ労働力を充用するならば、彼は労働力の価値に投じた価値部分を取得する以外には一文も取得しえぬことになる。だが資本家は、労働力をすでに商品として購入してわがものになっているのだから、労働者の精神的、肉体的限界を別にすれば、その充用時間をそれ以上に延長する権利を有するのであって、彼はこの権利を行使して労働者に剰余労働を行なわしめ、この剰余労働の対象化たる剰余価値を取得するのである。だから、資本家が期待し利用するのは、労働力という商品だけがもっている資本にとつての独特な使用価値、すなわち価値の源泉であり、しかもそれ自身の価値よりも大きな価値の源泉だという使用価値にはかならない。資本制的生産においては、生きた労働が、その具体的側面においては有用な生産物をつくりつつ生産手段の価値をそれに移しかえ、同時にその抽象的側面においては自分の価値プラス剰余価値を創造するのであるが、前者の側面は資本にとっては前提にすぎないのであって、資本にとって労働の独自の使用価値をなすのは、後者の側面なのである。

以上から、価値増殖過程は資本による価値形成過程であり、しかも、労働力の価値が新たな等価物によって補填される点をこえて行なわれる価値形成過程だということがわかる。商品の生産過程が労働過程と価値形成過程との統一であったのに対して、資本の生産過程は労働過程と価値増殖過程との統一にほかならない。

労働力の価値の大きさは、ある時期には与えられた大きさであり、資本は労働条件や労働様式の発展水準とともにこれを所与のものとしてうけ入れざるをえない。したがって、資本家にとっては、必要労働時間をこえて剰余労働時間を延長すること、したがってまた、一日の労働時間を延長することが、剰余価値を取得しかつ増大せしめる絶対的

で基本的方法にならざるをえないことも明らかである。

なお、労働過程で客体的要因と主体的要因として区別された生産手段と労働力は、ここでは、価値形成上の役割に応じて不変資本および可変資本という規定をうけとる。それはけだし、生産手段になる資本部分は生産過程でその価値量を変化させないのに対して、労働力になる資本部分はその価値を変化させるからである。

ここで当面する観点から、労働過程と価値増殖過程とを対比しつつ、つぎの諸点を指摘しておこう。

第一、単純な労働過程では、労働力は労働主体に属し、したがって労働も彼のために有用な富を生み出す彼自身の主体的労働であるが、価値増殖過程では、労働力は生産手段と同様に資本に属し、資本の一要素になっているから、商品の使用がその所有者に属するのと同様に労働力の使用も資本に属する過程になる。だから、労働過程は、資本家が購入した生産諸要素すなわち、資本という物的諸要素のあいだの一過程として現われる。単純な労働過程が人間と自然とのあいだの一過程であったのに対して、価値増殖過程では、労働過程は資本家に属する物と物とのあいだの一過程として現われるのである。

また、労働がその主体に属さず資本という客体に属して行なわれる限り、その生産物も資本に属し、彼の領有物になることは明白である。

第二、資本として投下される価値は、それが貨幣であるか、生産手段であるか、または生活手段であるかを問わず対象化された過去の労働である。単純な労働過程では、対象化された労働はその形態にかかわりなくすべて現実の、生きた労働の手段、素材にすぎなかった。だがここでは、過去の労働が生きた労働を使用するのであり、生きた労働は対象化された過去の労働を増大させる手段としてのみ現われる。<sup>(11)</sup>だから、労働によってその成果が取得されるので

はなく、過去の成果が労働を取得することになる。

(11) 「われわれが生産過程を価値増殖過程の観点から考察するやいなや……生産手段はたちまち他人の労働を吸収するための手段に転化された。もはや労働者が生産手段を使うのではなく、生産手段が労働者を使うのである。生産手段は、労働者によって彼の生産的活動の素材の要素として消費されるのではなく、労働者を生産手段自身の生活過程の酵素として消費するのであり、そして、資本の生活過程とは、自分自身を増殖する価値としての資本の運動にほかならないのである。貨幣が生産過程の対象的諸要因すなわち生産手段に転化されるといふただそれだけのことによって、生産手段は他人の労働および剰余労働に対する権原および強制力源に転化されるのである。このような、資本主義的生産に特有であつてそれを特徴づけている転倒、実に、この、死んでいる労働と生きている労働との価値と価値創造力との関係の逆転……」(K. I, S. 329, 訳、P. 408)。

第三。労働力の使用価値は労働そのものであり、労働の使用価値は、紡いだり、織ったりして有用な生産物をつくりだす——そのことによって同時に生産手段として用いられた過去の労働生産物を新生産物において「維持」し実現する——というその具体的で有用的な性格であつた。ところが資本家の生産においては、かかる労働の有用的機能あるいは自然力が、資本の機能・資本の自然力・として現われる。すなわち、一方ではかかる労働の自然力が資本の自己維持力となり、他方では資本の自己増殖力・あるいは自己増殖機能・として現われるのである。換言すれば、資本としての生産手段が、生きた労働と合体することによって、それを吸収しつつ自己を維持し増殖する主体として現われるのである。

他方、労働者の側からすれば、価値増殖過程としての彼の労働過程は、かかる労働の独自の役割なり創造的能力をば資本のものとして移しかえ、發揮させる過程であり、自己の生命力の対象化たる生産物を資本という自分とは無縁な物として喪失する過程にほかならない。それゆゑ、単純な労働過程が労働者に物質的富をもたらす過程であるのに

対して、価値増殖過程は、むしろ彼の窮乏化の過程として現われざるをえない。<sup>(12)</sup>

(12) 「骨折りとしては、生命力の支出としては、労働は労働者の個人的な活動である。しかし、価値形成者としては、自分を対象化する過程にあるものとしては、労働者の労働は、生産過程に入ってしまったば、それ自身資本価値の一つの存在様式であり、それに合体されている。それだから、このような価値を維持し新価値を創造する力は、資本の力なのであり、かの過程は資本の自己増殖の過程として、またむしろ労働者の窮乏化の過程として、現われるのである。なぜなら、労働者は、彼によって創造される価値を、同時に彼自身にとって、外的な価値として創造するのだからである」(“Resultate” Ibid, S. 466, 訳 P. 30)。

「……労働者はある現存の大きさとしての労働能力のかわりに、その創造的な力をすてるのであるから、この交換によって富むことができないということは明らかである。むしろ彼は貧しくならざるをえないことは、われわれがなおこれから見るとおりである。というのは、彼の労働の創造的な力が、資本の力として、他人の力として彼に対立して打ち立てられるからである。彼は労働を富の生産力として手ばなし、資本は労働をそうしたものとしてわがものとする」(“Grundrisse” S. 214, 訳 P. 227)。

### Ⅲ 「労働疎外」の展開 (その一)

#### 一

価値増殖過程の考察では、総じて、労働の創造的力能、目的、性格、対象、手段、過程、結果の全諸契機が、労働主体に属さず主体とは無縁な資本に属するものとして彼から独立化することが示された。

このことは、資本家による労働者の搾取過程が「労働疎外」の過程だということを、一般的に表わしている。しかし、その具体的なあり方なり内容はより十分な拡がりや深みにおいて把握せねばならず、しかもその把握にさいして

は、これを資本制的生産様式の発展に即して究明してゆかねばならない。けだし、「労働疎外」の過程は、資本制的生産様式の発展に應じてそのあり方を豊富化し発展させていくからである。

そこでここ「Ⅲ」では、機械制大工業が支配的になる以前の段階における「労働疎外」のあり方の特徴を研究し、ついで「Ⅳ」では、機械制大工業の確立と発展におけるその諸特徴を考察してゆくことにしよう。なお、後の段階の特徴に対して前の段階の特徴は、単に歴史的先行者としてだけでなく、それが後者に形をかえて貫徹する限りは後者の一般的基礎でもあるという点をあらかじめ念頭に入れておくべきであろう。

×

×

×

まず、協業——特に単純な協業——における「労働の疎外」のあり方についてみてみよう。

この場合、「労働疎外」のあり方の要点は、協業における労働の社会的生産力が資本の生産力として現われ、協業に必要な指揮、統制機能が資本の機能として現われること、労働の社会的関連が資本の計画、権威、意志の力として労働主体から独立化すること、である。この点について多少とも詳しくみてゆくことにする。

さて、資本家が彼の独自の機能を十分に遂行するべく、労働者と同様に「現場」で直接に労働をしないで、彼自身の生活手段、生産手段、「利潤」を再生産してゆくためには、彼は相当多数の労働者を雇用して彼らから剰余労働を吸収することが必要である。<sup>(13)</sup>したがって、資本家的協業——かなり多数の労働者が、同時に同じ「仕事場」で同じ商品を生産するために、資本家の指揮下で労働すること——は、歴史的にも概念的にも資本制生産の出発点をなす。

(13) もっとも、歴史をみると「本来のマニファクチュア時代」においても、中小「経営」の資本家の相当部分は、家族とともに「現場」で直接に労働していた。だがこの過渡的事実が、右の命題をいささかも損わぬことはいうまでもない。

単純な協業のばあいには、労働力、労働手段、労働方法は以前のそれらと同じであって、ただ、同一資本家の指揮下に入る労働者と労働手段との量的増加および「仕事場」の拡大がみられるだけである。

この単純な協業は、つねに資本制的生産様式の基本形態をなすものである。とはいえ、それは、そのいつそう発展した諸形態と並んだ特殊形態として現われるのであって、資本制的生産様式の特定の時期だけに支配的にみられる独自の生産形態ではない。「それがかるものとして現われるのは、せいぜい、まだ手工業的だった初期のマニファクチュアにおいてであり、またある種の大農業においてである」（K. I, S. 355）。

単純な協業にあつては、単に労働力と生産手段の量的空間的拡大がみられるだけであるから、そのもとでの労働生産力の発展には一定の狭い限界がある。だがそうであるにせよ、このもとではそれに独自の生産力の発展がみられる点に注目せねばならぬ。すなわち第一に、個々人では動かしえない物でも、多数が協力すれば動かせるということからも明らかのように、協業においては、個別的労働力の「算術的」よせあつめとは質的に異なる物理的集団力が生ずるのであって、この集団力の發揮は個々の私的生産者にはみられない労働の社会的生産力である。第二に、労働者相互間の競争心や活力の緊張が生ずることにより、彼らの作業能力が高められる。第三に、道路や灌漑工事等にみられるように、労働の空間的範囲を拡大することができ、同数の労働力がばらばらに働くよりも大きな生産効果が發揮される。第四に、必要な決定的時点に多量の労働力を一挙に流動させうる点でも、個別的労働力とはくらべものにならぬほどの生産力が生ずる（たとえば収獲作業のばあい）。第五に、建築労働などのように一つの作業を種々の方面から多数で行なうことにより、労働空間が縮小されるし、煉瓦積労働のように連続した全体労働を協業で行なうことによって、対象の空間通過時間が短縮される。第六に、生産手段の共同的利用によるその節約は、個別的労働の生産物

とくらべて（仮に生産物量を同一としてさえも）、そのなかに移転する生産手段の価値量を減少させて生産物価値を縮小させうる、等々である。

それゆえ、個々の労働者は、他人との計画的協業において彼の個体的限界を脱けだして自己の種族的能力を発揮しうるようになる。

ところで、協業は、労働者の労働力が資本家に譲渡されて労働者のものではなくなったのちに開始される。資本家が個々の労働を同時に結合して使用しうるのは、その労働力が資本の一要素になっているからである。それゆえ、協業にみられる結合労働力の社会的生産力は、結合労働者自身に属するのではなく、資本の生産力として現われる。本来、結合労働力の担い手に属するはずの社会的生産力が、彼らには外的で無縁な資本という人格化された物・物的労働条件の属性・として現われるのである。これは、労働の社会的生産力が、労働主体から疎外されることにほかならない。<sup>(14)</sup>

(14) かかる労働の社会的生産力が資本家にいかに有利に作用しても、それに対して彼が少しの費用も要しないのは、生産過程で彼の生産手段自身が發揮する自然的效果に対して、彼が少しの費用も要しないことと同様である。さらに、個々の資本家にとって価値増殖の法則が完全に実現されるようになるのも、この協業においてである。なぜなら、このばあいにはじめて多数の労働力が集中して充用され、相異なる諸労働の相違が平均化され、資本家は最初から社会的平均労働を動かさうからである。

## (二)

つぎに、協業において必要な指揮、監督機能が資本の機能になり、労働の社会的関連が資本の計画、権威、意志力

として労働主体から独立化する点についてみることにしよう。

すべての比較的大規模な社会的労働過程は、多かれ少なかれ一つの指揮を必要とする(これによって個別的諸活動の調和が媒介され、独立な諸器官の運動とは違った全生産体の運動から生ずる一般的機能が果たされる)。この指揮あるいは監督機能が、資本制的協業では資本の機能として独自の性格をもつことになるのであるが、それはけだし、資本が一切の生産諸要素を充用して生産を遂行する主体であるからにはかならない。「資本家は、産業の指揮者だから資本家なのではなく、彼は資本家だから産業の司令官になるのである」(K. I, S. 352)。

このさいの資本家の指揮、監督機能は、協業という社会的労働過程の性質自身から生じたものであり、それが資本家に属する一つの機能となったものである。しかし、右の機能はまた、資本家による社会的労働過程の搾取の機能でもあり、搾取者と搾取材料との対立によって必然化されたものとしても把握されねばならぬ。

労働が価値増殖の単なる手段になるということは、労働過程やその諸要因が質的にではなく量的に、労働力支出の継続時間および対象化された労働量としてのみ数えられることを意味する。そのばあいの労働時間は、「社会的に必要な労働時間」としてのみ認められる。したがって資本家は、一方で生産手段に対象化された労働が社会的に必要な分量よりも多く商品に移行することを防止せねばならない、換言すれば、原材料が無駄なく有効に使われ、労働手段が大切に扱われるようにしなければならない。他方では、彼は労働力を平均的な強度と熟練で支出させ、労働者が彼の時間を浪費しないように細心の注意を払わねばならない。この点に、資本家による搾取機能としての彼の指揮、監督の必然性がある。<sup>(15)</sup>

(15) それゆえ、資本の指揮、監督機能は、資本制的生産過程が一面では社会的な労働過程であり、他面では価値増殖過程であ



るという二重性をもつことに応じて、二重に把握せねばならない。つまり、社会的な労働過程それ自身の性格から生じて資本に属する機能だという面と、資本家的生産によって規定される資本家による労働者の搾取（不払労働の取得）だという面において把握せねばならない。

ところで、資本家は、資本が「事業」に必要な最小限の大きさに達すれば「手の労働から解放される」（Ibid, S. 351）が、協業が大規模化するに依りて、「現場」で労働者を直接に指揮し監督する機能を一部の特定の労働者に譲り渡すようになる。「同じ資本の指揮のもとで協働する一つの労働者集団は、労働過程で資本の名によって指揮する産業士官（支配人、managers）や産業下士官（職工長、foremen,...）を必要とする。監督という労働が彼らの専有の機能に固定するのである」（Ibid, S. 351—352）。こうして資本家的生産の歴史的発展は、資本制的生産そのものが指揮労働を資本所有から完全に分離させ、資本家をして生産上の現実的機能者としてまったく余計者にしてしまうのである。

ところで、協業が組織されるのは、賃銀労働者を同時に充用する資本の作用によってである。労働者が彼らの意志、計画、合議によって協業を行なうのではない。だから彼らの諸機能の関連も、生産総体としての彼らの統一も、結合労働力そのもの（その担い手）に属するのではなく、彼らの外部——彼らを集めて組織する資本——のうちにあり。だからまた、彼らの労働の社会的関連は、「觀念的には資本家の計画として、実際的には資本家の権威として、彼らの行為を自分の目的に従わせようとする他人の意志の力として」（Ibid, S. 351）彼らから独立するのである。生産過程での力能と機能とに依りて創りだされる権威が、資本を所有し、この事物の機能に従属する人格にのみ付与されることになるのである。

### (三)

なお、前述したように、資本制的生産の出発点においては、資本家は既存の生産力を所与のものとしてうけいれる

(このさい、必要労働のほかに剰余労働が残るほどに生産力が発達していることは大前提になっている)。このばあいには、剰余価値の生産は、必要労働をこえた剰余労働の増加・労働日の延長・によってのみ行なわれる。しかし、標準労働日が国家などによって強制されるばあいには、剰余価値生産は、労働の生産力を高めて支配的生活手段の価値を減少させ、労働の再生産に必要な労働時間を短縮することを通じて相対的に剰余労働時間を増加するという仕方で行なわれる。

周知のように、労働日の延長によって生産される剰余価値が絶対的剰余価値であり、必要労働時間の短縮とそれに対応する労働日の両部分の大きさの割合の変化から生ずる剰余価値が相対的剰余価値である。

個々の資本家は、自分の商品の個別的価値が社会的価値より低ければ、この商品を社会的価値で——あるいはそれよりも少なく——、そして個別的価値以上に売ることによって特別の剰余価値を獲得する。彼が新しい機械や生産方法を導入し生産力を高めて商品を安くしようとするのは、この刺激によるのである。他方、競争を通じて新しい機械や労働様式が普及させられることになる。こうして資本は、相対的剰余価値生産とともに、全生産様式を変革し、生産力を高め、独自の資本主義の生産様式を發展させてゆくのである。

それゆえ、右の視点から資本家の単純協業をみるならば、それが相対的剰余価値生産の一手段だということがわかる。<sup>(16)</sup><sub>(17)</sub>

(16) 新生産方法が一般化され、商品の個別的価値と社会的価値の差がなくなれば特別剰余価値もなくなる。価値法則は、新方法を充用する資本家には、自分の製品を社会的価値よりも安く販売せねばならぬという形で意識され、「競争の強制法則」として彼らをその採用へと駆り立てるのである。この全過程を通じて、生産力の上昇が必要生活手段部門をとらえたとき、一般的剰余価値率に変化させられることになる。

(17) 最近、いわゆる「宇野学派」に属する一論者から、絶対的剰余価値と相対的剰余価値との関連について、例によってマルクスの把握の「曖昧さ」(一面での誤り)を指摘しつつ、つぎのような見解が提示されている。結論部分だけを示すと、——二つの剰余価値を「剰余価値の特殊な形態としてみるかぎり、区別は幻想的ではない。絶対的剰余価値であるということは、実は相対的剰余価値の生産にもあてはまるわけです。また絶対的剰余価値であるということは、生産力が一定の段階に達しているという意味でいえば、相対的剰余価値の生産でもある。ですから両者は概念として考えると、その区別は幻想的にならざるをえない。マルクスも……『しかし区別は幻想的であるけれども、ひとたび剰余価値の運動に着目すると、その区別が明らかになる』、そういうように述べている。その運動に注目するという意味は、実は剰余価値の生産方法の差異として考えるならば、その区別は幻想的ではない……そういうことをいっているわけですね」「ですから、結局相対的剰余価値というものは、……剰余価値の一つの形態として、あるいは一つの問題として成立しうるものではない」「それは一つの問題として考えるよりも、むしろ……剰余価値の相対的な生産方法としてまさに問題はあるんだということをはっきりさせたほうがいいのではないか……」「そうなりますと」、二つの剰余価値生産を「いわば資本主義の形成期、それから資本主義の確立期に照応させて説くようなそういう考え方はおかしいということとは明らかであると思われる」(桜井毅、『資本論』体系における絶対的剰余価値論、『経済理論学会年報第八集』へ一九七一年、P. 91—92)。

この見解のたちいった検討は他日にゆづらざるをえないが、当面の課題にも係わるので、つぎの点だけを指摘しておく。相対的剰余価値は「剰余価値の一つの形態として、あるいは一つの問題として成立しうるものではない」(掲掲、P. 90)、二つの剰余価値を「剰余価値の特殊な形態としてみるかぎり、区別は幻想的ではない」(同、P. 91)、というこの論者の主張の根拠は何か？ それは、マルクスのいうように、相対的剰余価値も必要労働時間をこえた労働日の絶対的延長を条件としているし、絶対的剰余価値も労働生産性の相対的發展——一定の剰余労働を許容する程度の生産性の發展——を条件としている限りでは、前者も絶対的といえるし後者も相対的といえるからだ、という点にある。

しかし、マルクスが二つの剰余価値の形態的区分を与えるのは、この点を前提にしたうえのことである。つまり、どの剰余価値であろうと、一定の剰余労働をもたらず程度に労働生産力が発達しているという前提をしたうえのことである。「このことがひとたび前提されれば——生産性の最低限が与えられているばあいには——剰余価値率は剰余労働時間の長さとともに変動する」「もちろん、どんな絶対的剰余価値でも一面からみれば相対的である。しかし、区別はそこから始まる」(『Me-

hrwert' II, S. 80, S. 8, 訳 P. 101, P. 8)。

この前提が固定的なものとして与えられる限り、剰余価値率の増加は労働日の延長以外には実現されない。他方、標準労働日が強制されるばあいには、その増加は同一労働日の内的比率の変化——それは労働生産力の発達を通じて行なわれる——によるほかはない。前の場合にえられる剰余価値は、労働日の延長を源泉とし、労働の技術的過程や社会的関連の変化を要しない、労働日延長による剰余労働の強制関係の物的表現である。後者は、独自の資本制の生産方法の発展をその源泉とし、労働の社会的関連、労働の資本への実質的な従属をともなう剰余労働の強制関係の物的表現である。すなわち、二つの剰余価値は、右のように剰余労働の異った源泉と性格、異った強制関係の二つの特殊な物的形態である。このばあい、絶対的剰余価値は、一方では、剰余価値の絶対的、一般的形態であり、「資本主義体制の一般的基礎」(K. I, S. 532)をなすと同時に、他方では、相対的剰余価値と並ぶ、その「特殊な「形態」」('Mehrwert' III, S. 224)をもなすのである。こうした把握の仕方、マルクスの弁証法的把握の特徴が存するのであって、それはつぎのように一般化の形でも示されう。一般的なものは、一方ではただ觀念上の種差であるが、それは同時に、特殊なものや個別的なものの形態とならんで、一つの特殊な現実的形態である」('Grundrisse' S. 353)。

また、二つの形態は、歴史的な発展関係に照応するという面と、他面では、後者の生産のための方法が同時に前者の生産のための諸方法でもあるという両面でもとらえねばならない。剰余価値は、労働時間の延長によって剰余労働を強制する関係（一般）としてはつねにどの時期にも共通であるが、資本家の生産の出発点にあっては、資本はいつでも既存の生産様式を固定的なものとしてうけいれざるをえない。だから、さしあたり剰余価値の取得（および増大）は、労働日をこえた剰余労働の強制関係として行なわれざるをえない。独自の資本家の生産様式に照応する別な剰余価値の強制関係が出てくるのは、右の関係を出发点とし、その基礎上でのことである。だから右の限りでは、前者が後者に先行することは疑いない事実である。

ところが、わが論者にあつては、以上にみてきた相異なる現実的関連は、概念上ないし形態上の区分として把握すべきではなく、方法上の区分としてとらえるべきだとされている。かかる主張については、あらためてつぎのようにいうことができる。

第一に、そのような主張は、概念と方法をまったく対立する別箇のものとして把握していることを示している。相対的剰余価値を取得し拡大する方法は、右にみたごとく、ある獲得の現実的関係にはかならない。この論者は、そもそも概念あるい

は形態そのものについてまったく理解してはいないのではないかと疑わざるをえない。

第二に、二つの剰余価値をば、それらを生産する方法上の差異としてつかむべきだという主張の論拠は、「どちらの剰余価値も労働生産性のある相対的發展を前提しているという点からみる限りでは区分は幻想的になる」というところに求められていた。だがしかし、当面問題になっている区分は、右の前提上での——いわば「次元」を異にする——形態的区分である。したがって、かかる形態のないし概念上での区分の可否が問われているばあいには、以前の前提自体が可否を決定する根拠たりえぬことは自明である。しかしこの論者は、まさにこの可否が問われているそのときにも、「否」を主張する自説の論拠を、依然として右の前提に求めつつづけているといわざるをえない。

第三に、二つの剰余価値は自立した特殊な形態として把えるべきでない、あるいは、絶対的剰余価値はつねに剰余価値一般であり、他との関係をもたない自立的概念として考えるべきだ（前掲、p. 68）という主張は、さきにのべたように、一般的なものは一方では概念上の種差だが、同時に特殊なものとは並んだ特殊で現実的な形態でもある、という弁証法的真理を看過したものといわねばならない。

第四に、この主張にあつては、二つの剰余価値の歴史的関連がまったく否定されているが、このこともすでにのべたように誤ったとらえ方である。

以上要するに、この主張においては、絶対的剰余価値と相対的剰余価値との関連が、絶対的にも相対的にも理解されていないのが特徴的である。だが、この詳しい検討は、別の機会にゆずることにしてしよう。

#### (四)

つぎに、マニユファクチュアにおける「労働疎外」のあり方の特徴をみてみよう。

単純な協業よりも一段と發展した協業は、分業にもとづく協業であり、それは、マニユファクチュアにおいて古典的かつ典型的な姿をとる。いま、生産の様式という観点から、マニユファクチュアの主要な特質を摘記すれば、つぎ

資本制的生産様式における「労働疎外」の考究（三）

の諸点があげられる。

一、ある商品をつくるばあい、この労働過程を種々の工程に分解し、そのそれぞれを専門的におのおのの労働者にうけもたせ、彼ら——部分労働者——の全体的協働によって生産を行なう。生産の全体的機構が、人間をその諸器官としている。

二、労働手段は、機械ではなく道具の域をでない。また、かつて種々の用途にもちいられていた用具の分化と特殊化が特徴的である。<sup>(18)</sup>

(18) 「労働用具の分化と特殊化……この二つのものがマニファクチュアを特徴づける」(K. I, S. 361, 訳、P. 483)。  
マニファクチュアというと、往々にして部分労働者の分業が強調されるだけに留まることがあるが——そしてそれ自体決して誤りではないが——、その分業が、分化され、かつ、特殊化された用具によって行なわれるという特徴を看過してはならない。この特徴は、マニファクチュアにおける機械制大工業の最も重要な物質的条件の創出を意味するからである。

三、作業は手工業を基礎とし、道具をあつかう労働者の力や熟練に依存している。したがって生産過程の真に科学的分解は排除されている。また、作業のこうした手工業的本性からして、個々の労働者は一つの部分機能に完全に結びつけられている。

四、生産規模は概して小さく、「特権的な巨大マニファクチュア」や他の大規模なマニファクチュアを別とすれば、中小規模のものは普通せいぜい十人程度から二、三十人程度のものが支配的である。

今度は、社会的歴史的視点から、あらかじめその特徴を摘記しておこう。

イ、マニファクチュアは資本制的工業の發展上で、小商品生産を行なう小営業と、機械制大工業との中間の環と

して意義をもつ。それが資本制的生産の特徴的形態として優勢になるのは、およそ十六世紀の半ばから十八世紀の後半までの約二世紀間——「本来のマニファクチュア時代」——においてである。

ロ、「経営者」はもとより、労働者の比較的多くの部分も、ある者は小土地や小屋を、他の者は道具を所有しており、全体として、自足的農業との絆が十分にはたち切れていない。<sup>(19)</sup>

(19) 「十六世紀から十八世紀までのマニファクチュアの労働者は、ほとんどどこでも、まだ生産用具を自分の所有物としてもっていた。すなわち、自分の使う織機や家族の使う紡ぎ車、ひまひまに自分で耕す小さな畑をもっていた」(エンゲルス「共産主義の原理」、全集第四巻、S. 367, 訳、P. 384)。右のほかにこの点を明らかにしているものとして、さしあたり、『大塚久雄著作集』(岩波書店)第一巻(P. 123, P. 221—222)、同第二巻Ⅲ「マニファクチュア論」が参考になる。

ハ、都市手工業とりわけ農村家内工業の幅広い土台の上に立ち、「問屋制度」と絡み合いつつ、外業部とみなされる家内労働を包括するかたちで存在するばあいが多い。また、中小マニファクチュアにおいては、「経営者」も家族とともに労働に従事することが多かった。<sup>(20)</sup>

(20) “Grundrisse” S. 410, “Mehrwert” II, S. 586, “K” I, S. 390, 参照。さらになお、参考までにレーニンのつぎの敘述をあげておこう。「資本主義的家内労働は、工業における資本主義のすべての発展段階で見うけられるが、それが最も特徴的なのは、ほかならぬマニファクチュア期においてである。……マニファクチュア期になると——それは、労働者と土地との結びつきの保存を固有の特徴とし、大きな企業経営のまわりに数多くの小経営をもつものであつて——問屋制前貸なしには考えることが困難であるばかりか、ほとんど不可能である。そして実際に、ロシアの資料は、われわれが見たように、資本主義のマニファクチュアの型に組織された営業は、問屋制前貸がとくに広範な規模で行なわれていることを、証明している」(レーニン『ロシアにおける資本主義の発達』全集第三巻、P. 386—387, 〈大月訳〉P. 459)。その他、前掲『大塚久雄著作集』第一巻一章二、二章三、第二巻Ⅲ参照。

二、マニユファクチュアは、社会的分業の相当高度な成熟を前提とするが、逆に後者に反作用してこれを発展させ何倍も複雑にする(K. I. S. 374)。しかしそれは、自己の土台を手工業的技術におき、大経営も小経営を一挙に排除しえず、「経営者」も労働者も農業と完全に分離しえないという事情によって、社会的生産をその全範囲にわたってとらえることも、それを根底から変革することもできなかった。「マニユファクチュアは、都市手工業と農村の家内工業という幅広い土台の上に経済的な作品としてそびえ立った」(K. I. S. 390)のである。

さて、マニユファクチュアにおいては、単純な協業にはみられない独自の生産力が発展する。

それは第一に、労働者が比較的その能力や資質に適した作業に配置されうることから、全体として彼らのすべての諸能力が同じ程度に最も効果的に発揮されるようになるからである。第二に、部分労働の専門化によって、労働の熟練が高められる一方、第三に、労働手段の分化と特殊化にともなってその改善がすすむからである。第四に、生産の種々の継続的段階が分業として同時に行なわれることによって、各種の時間の節約と労働強度の増大が生ずるからである。第五に、相互依存的な労働諸過程が中断することなく進行するには、一定の労働時間に一定の成果がえられることが前提されねばならないが、このことは、個々の労働者に必要な労働時間だけを自分の機能に費やすことを強制し、以前とは違った労働の連続性、一様性、規則性、秩序を、とりわけ労働強度を生みだすからである。<sup>(21)</sup>

(21) とはいえ、種々の作業には違う時間がかかり、同じ時間で不等量の部分生産物ができる。したがって、同じ労働者が日々同じ作業だけを行なうとすれば、種々の作業には相異なった比率の労働者が充用されねばならない。したがってまた、マニユファクチュアは、社会的全体労働者の質的に違う諸器官を単純化し多様化するだけでなく、いろいろな特殊機能を行なう労働者の相対的人数のある比率をもつくりだす。それゆえ、単純な協業が、生産過程の規模を量的に拡大する点で労働の社会化を促がすのに対して、マニユファクチュアは、「社会的労働過程の質的な編制とともにその量的な規準と均衡をも発展させる」



(K. I. S. 366) のであつて、このことを通しても、労働の社会化を促がすという特徴がある。

(五)

ところで、マニファクチュアで増大する労働の社会的生産力が資本の生産力として現われることは、単純な協業のばあいとまったく同じである。機能する労働力は資本の存在形態にすぎず、多数の部分労働者を一つの社会的生産組織に編制しこれをわがものとするのは資本なのであるから、かかる生産組織から生ずる生産力もまた、資本に属するのである。

他方このことは、「部分労働者たちが失うものが彼らに對立して資本のうちに集積される」(K. I. S. 382) こと、あるいは、「全体労働者の、したがって資本の、社会的生産力が豊かになることは、労働者の個人的生産力が貧しくなること」(K. I. S. 382—383) にはかならない。

すなわち、第一に、かつての独立農民や手工業者が小規模ながらも發揮する生産全般に関する知識、理解、意志という精神的機能が、今ではただ作業場全体のために必要なだけとなり、資本家の機能、機能として發揮されるようになる。他面では、生産上の指揮、監督機能が資本家の機能としてよりいっそう發展したかたちで現われるようになる。<sup>(22)(23)</sup>

(22) 『資本論』で引用されているように、こうした部分労働者における精神的機能からの疎外は、スミスによつても、たとえばつぎのように指摘されている。

「その一生が少数の単純な作業の遂行についてやされ、その作業の結果もまた、おそらくはつねに同一かまたはほとんどまったく同一であるような人は、……もろもろの困難を除去するための便法を發見するのに、自分の理解力を働かせたり、また發明力を働かせたりする必要がない。それゆゑ、かれは自然に、こういう努力を払う習癖を失ひ、およそ創造物としての人間が

なりさがれる限りの馬鹿になり、無知にもなる」、「彼の停滞的な生活の千編一律さは、自然に彼の勇敢な精神を腐敗させ……彼の肉体的活動をさへ腐敗させるのであって、そこで彼は、自分が従来しこまれてきた職業以外のどのような職業にも精神的に忍耐強く自分の力を発揮できないようになる」(A・スミス『諸国民の富』(キャン版)―The Modern Library Random House, INC. P. 734—735, 大内、松川訳(岩波文庫版四) P. 158—159)。

(23) 右に示されたような精神的能力の疎外は、これを具体的にみるならば、マニファクチュア労働者のすべての部分に同じようなかたちで妥当するとはいえない。それが最も端的に現われるのは、「不熟練労働者」ないし「単能工」についてである。いわゆる当時の「熟練労働者」(Skilled Labour)のある部分は、一製造部門の多面的な技能を身につけ、各工程を熟知し、それらをすべて統括しうる位置にある労働者であった。また、彼らは機会にめぐまれれば、独立してマニファクチュア経営を始めえたのであって、換言すれば、マニファクチュアの「経営者」になる条件の一つが、一製造部門の多面的技術を習得し、高度の技術的知識をもっていることであつたのである。この点に関しては、さしあたり、『西洋経済史講座』(大塚久雄、高橋幸八郎、松田智雄編著、岩波書店、第二部6「市民革命以後におけるマニファクチュアの成長」(執筆担当大河内暁男、P. 187—189)を参照。

だが、部分労働者たちが失うものは、彼らの精神的力能だけに留まらない。

マニファクチュアは、特殊的部分労働への労働者の生涯にわたる拘束を特徴とすることによって、労働力そのものを不具化し、労働者をゆがめて一箇の奇形物にかえてしまうのである。人間のあらゆる諸本能や諸能力が全面的に発揮させられずに、ごく限られた細部の労働としてのみ発揮させられるため、他のあらゆる諸能力が退化し、他に使用道のない不具の人間が形成されるのである。これは、個人そのものが分割されて一つの部分労働の自動装置に転化されることにはかならない。こうして労働者は、ただ単に、資本家の作業場の付属物として生産的活動力を発揮するだけになる。<sup>(24)</sup>

(24) 「ある種の精神的肉体的不具化は社会全体の分業からさえも不可分である。しかし、マニファクチュア時代は、この

ような諸労働部門の社会的分割をさらにいつそう推し進め、他面ではその特有の分業によつてはじめて個人をその生命の根源からとらえる……」(K. I, S. 384)。「マニユファクチュア分業は、ただ相対的剰余価値をうみだすための、または資本の……自己増殖を労働者の犠牲において高めるための、一つの特殊な方法でしかない。それは、労働の社会的生産力を、労働者のためにではなく資本家のために、しかも各個の労働者を不具化することによつて發展させる」(Ibid, S. 386)。

さらに、資本の能力の増大とともに労働者の「窮乏化」がすすむことは、彼らの労働力の価値が減少することとしてもとらえることができる。

マニユファクチュア労働者の全体の諸機能には、簡単な労働と複雑な労働、「低級な」労働と「高級な」労働等のさまざまな相違があるので、個々の労働力は、程度の違う教育を必要とし、違った価値をもつ。そしてそれに応じて、労働力の等級制が發展させられる。また、こうした等級制と並んで、熟練労働者と不熟練労働者との労働者の区別が現われる。<sup>(25)</sup>この場合、以前の手工業経営では排除されていた不熟練労働者は修業費を必要としない。他方、機能の簡單化を通じて、熟練労働者の修業費も手工業者にくらべて減少する。<sup>(26)</sup>それゆえ、どちらのばあいにも、労働力の価値が低下するのである。

(25) マニユファクチュアにおける不熟練労働者は、主として、「徒弟」(Apprentices)——おもに十才前後から十七、八才までの少年——や農家の婦人および児童などからなつてゐる。とはいへ、「不熟練労働者の数は、熟練労働者の優勢によつて、やはりまだ非常に制限されてゐる」(K. I, S. 390, 訳, P. 482)。

なお、ここでいう「徒弟」が、マニユファクチュア期を特徴づける賃銀労働者の一実存形態であり、「徒弟制」といっても古い中世都市のギルド的な「徒弟制」とはまったく意義をことにしてゐることはいうまでもない(前掲『レーニン全集』第三卷, P. 443, 前掲『大塚久雄著作集』I, P. 115参照)。

(26) ただし、つぎの点を看過してはならない。

資本制的生産様式における「労働疎外」の考究 (三)

「手工業的活動の分解は労働者の養成費を下げ、したがってまたその価値を下げるとはいえ、いくらかむずかしい細部労働にはやはりかなり長い修業期間が必要であり、また、それが余計なばあいにも、労働者たちによって用心深く固執される。たとえば、われわれがイギリスでみるころでは、七年間の修業期間を規定する徒弟法[Laws of apprenticeship]はマニュファクチュア時代の終わりまで完全に効力を保ち、大工業によってはいじめて廃棄されたのである」(K. I, S. 389, 訳 P. 492)。

さて、これまでにみてきたところからすれば、マニュファクチュアにおける「労働疎外」のあり方の諸特徴はつぎのように要約することができよう。すなわち、マニュファクチュアにおける労働の独自の生産力の発達が資本の生産力の発展として現われ、労働の社会的関連の発展が資本家の指揮、監督機能の増大、および彼の支配と権威の増強として現われること、他方では、こうした労働生産力の発展が、労働者にとっては彼らの一大部分における精神的力能の貧困化ないし喪失、労働者そのものの「奇型化」、彼らの作業場への附属物化、労働力の価値低下、資本の下への部分労働者の従属化、等々として現われること、これである。

とはいえ、こうしたマニュファクチュアにおける「労働疎外」のあり方も、つぎの諸点でまだ未発展な側面を残しているといわねばならない。

第一に、マニュファクチュア労働者の相当多くの部分が、家屋、土地、道具等の生産手段を多少とも所有している限りでは、「生産手段からの疎外」が未完成であるといつてよい(本稿注19参照)。

第二に、労働の熟練や経験が機械という自然力によって代置されずに労働者に属し、生産過程が個々の労働者の熟練、力能に依存している。労働用具の仕事能力も人間労働力の個人的な限界によって左右されている。

生産機構が労働主体から独立した客観的骨組みをもっていないという限りで、生産過程における労働主体のいわば

『主体性』なり「主導性」が保持されているのであって、「マニユファクチュアや手工業では労働者が自分に道具を奉仕させる」のであり、「労働者から労働手段の運動が起こる」。また、「労働者たちは一つの生きている機構の手足になっている」のであるが(K. I, S. 445)。<sup>27</sup>「労働者が過程に同化させられるにしても、また過程も、あらかじめ労働者に適応させられるのである」(Ibid, S. 401)。

他方、長年の修業をつんだ熟練労働者の相当多くの部分は、生産過程に関する多面的な知識や経験をもっており、生産過程それ自体のなかで「中心的」役割を演ずるのであって、その限りでは、彼らにおける「精神的力能からの疎外」も大工業の労働者の場合とくらべて未発展な面があるといつてよいし、不熟練労働者や婦人、児童の数も、熟練労働者の優勢によって制限され、かつ、長い労働の修業期間も固守されている。

第四に、以上の諸点からして、労働者に対する資本家の専制支配もまだ完成されていない面が残っている。それゆえ、資本はつねに労働者の不従順、無規律と戦わねばならない。<sup>(27)</sup>

(27) 「十八世紀の大部分をつうじて、大工業の時代に至るまでは、まだイギリスの資本は労働力の過価値を支払うことによって労働者のまる一週間をわがものには成功しなかった」(K. I, S. 288—289)。

「……マニユファクチュアで機能する全体機構も労働者から独立した客観的骨組みはもっていないのだから、資本は絶えず労働者の不従順と戦っているのである。そこでおなじみのユーアはつぎのように叫ぶのである。『人間性の弱点が大きく現われて、労働者は、熟練すればするほど、ますますわがままになって取り扱いにくくなり、その結果、彼のひどい気まぐれによって全体機構に重大な損害を与えることになる』。こういうわけで、マニユファクチュア時代の全体をつうじ、労働者の無規律についての苦情が絶えないのである」(K. I, S. 389—390)。

マニユファクチュアの発展がある高度な段階に達するとそのなかで創出される生産の諸要求——たとえば、社会的

分業の成長にとまなうより大量の生産物供給の必要、したがってまた原材料の不足（たとえば「糸不足」とか「鉄不足」、生産の大規模化とスピード化、生産の秩序化、多くの安価な労働力の確保、等々——）が、マニユファクチュア特有の狭い技術的基礎と矛盾するようになる。と同時に、マニユファクチュアはそれ自身の発展において、種々の労働用具——とりわけすでに使用されている複雑な機械的な装置——をつくる作業場を生成させ、やがて自分の狭い技術的基礎そのものを止揚するところの機械を創りだすようになる。マニユファクチュアでは、生産様式の変革の出発点は労働力であったが、今度はこの機械——労働手段——がきたるべき変革（産業革命）の出発点となる。

つぎにわれわれは、機械制大工業における「労働疎外」のあり方について究明することにしよう。